

福 議 委 号
令和6年4月23日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 藤山 大



所管事務調査報告書の提出について

令和6年3月8日福島町議会定例会3月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	1 福島商業高等学校の魅力化について
調査期間	令和6年4月17日
出席委員	委員長 藤山 大 委員 杉村 志朗 委員 平野 隆雄 副委員長 熊野 茂夫 委員 木村 隆 委員 溝部 幸基
委員外議員	議員 佐藤 孝男
出席説明員	町長 鳴海 清春 教育長 小野寺則之 建設課長 紙谷 一 副町長 小鹿 一彦 教育委員会事務局長 石川 秀二 教育委員会次長 西田 真弓
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 主任 角谷 里紗 係長 山下 貴義

【委員会意見】

調査事件 1 福島商業高等学校の魅力化について（令和6年4月17日調査）

福島商業高等学校の令和6年度入学者数は29名となり、地域連携特例校再編整備の対象を免れることが出来たが、そのうち21名が青少年交流センターに入居したことから、既に入居済みの人員と合わせると26名となり、個室は24室のため、ゲストルーム1室を2名対応しながら、何とか入居希望者全員を受け入れることができたところではありますが、このままでは次年度以降の受け入れが出来ない状況となっており、町では青少年交流センターの増築を検討、設計を進め、このたび、青少年交流センターの増築に向けた考え方等について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

青少年交流センターの増築にあたっての基本的な考え方と今後のスケジュールについては一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 青少年交流センターの増築について

(1) 定住促進住宅整備事業との関連について

青少年交流センターの増築にあたって、定住促進住宅として運用することについては前回の委員会で確認しているが、今回示された資料では年17名の受入計画であり、受入にあたっては入学生と移住定住希望者の優先度や目標値を超えた場合の町内での受入対応について検討が必要と思慮する。

なお、設備事業費を示す際は、施設の増築という観点から物価高騰等による事業費の増加の状況等について、現施設の工事費と比較できる様、資料を整理したうえで示されることを望む。

2 高校の魅力化について

(1) 今後の福島商業高校のPR活動について

これまでの取り組み等が実を結び29名が入学してくれたことは高校存続に向け大きな前進だが、全国で同様の取り組みを始めている学校が増えてきており、一定数の生徒を確保するためには、今後の取り組みが重要になると思慮される。町はこれまでのPR活動を継続するとしているが、厳しい状況の中でこれからも福島町を選んでもらえるようなさらなるPRを行っていく必要があると思慮するので検討されたい。

(2) 町内におけるレクリエーションの場の整備について

町内には四季を通じて町の魅力が伝わるレクリエーションの場があると考え
るが、春から秋にかけての岩部クルーズ等に比べ冬季は屋外でのレクリエー
ションの場があまりない。ドローンサッカー等のDXを活用した部活など、生
徒の希望する活動も魅力ではあるが、年間を通して魅力ある福島町をPRす
るためにも冬のレクリエーションの場が必要と思慮するので検討されたい。

(3) 学生への支援等について

青少年交流センターの利用者が26名となり、生活の中で様々な課題も発
生していくことが想定されるため、現場（指導主事・ハウスマスター）と教
育委員会で情報共有を進め子ども達の自主性を尊重しながら安心して生活で
きる体制づくりに努められたい。

各種イベントへの参加、各産業(事業)の体験学習等の積極的な実施、地元
の人手不足解消にもつながるアルバイト等（コンブ干し、横綱ビーチ監視員
等）の斡旋等も検討されたい。

大きな課題となっている人口減少問題の視点から、卒業後の進路、進学等
についても福島町の子どもたちと同様に支援する姿勢が重要であり、福島町
に愛着を持つ人材を育成し、町へ定住する方策を早急に検討すべきと思慮す
る。